



第2期「総合戦略」策定に関する有識者会議(増田寛也座長)において第1期の検証と第2期に向けた取組を取りまとめ

まち・ひと・しごと創生基本方針2019

◎基本方針の枠組

- ①第2期(2020年度～2024年度)の基本的な考え方
- ②第2期の初年度(2020年度)に取り組む主な事項

◎スケジュール

- 6/21: 基本方針2019策定
- 12月: 第2期「総合戦略」策定

※12月に示す国の第2期「総合戦略」に基づき、地方公共団体は、地方版総合戦略を策定

国における 第1期の検証状況について

※平成31年4月24日『第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議について』（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）から抜粋

基本目標等のKPIの現状について

- まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）に位置づけられたKPIは再掲を除き合計131件（基本目標のKPI：15件、各施策のKPI：116件）。
 - これを、2017年に開催した「まち・ひと・しごと創生総合戦略のKPI検証チーム」の検証方法に倣うとともに、検証会委員の指摘を踏まえて、
 - ①目標達成に向けて進捗している
 - A 数値目標を定めており、現時点で目標を達成している
 - B 数値目標を定めており、現時点で目標を達成していない（上方修正前の目標を達成している場合も含む）
 - C 数値目標を定めていない
 - ②現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
 - ③その他（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの、2018改訂版で新たに成果指標を置いたもの等）
- に分類して、KPIの進捗状況・達成状況を検証。

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
1	若者雇用創出数(地方)	5年間で 30万人	—	5.9万人 (参考値) [-]	9.8万人 (2015年度推計値) [33%]	18.4万人 (2016年度推計値) [61%]	27.1万人 (2017年度推計値) [90%]	①B	
2	若い世代(15~34歳)の正規雇用労働者等の割合	全ての世代 と同水準	92.2% (2013年) <全世代:93.4%> [-]	92.7% (2014年) <全世代:93.7%> [17%]	93.6% (2015年) <全世代:94.0%> [67%]	94.3% (2016年) <全世代:94.5%> [83%]	95.0% (2017年) <全世代:95.0%> [100%]	①A	
3	女性(25~44歳)の就業率	77%	69.5% (2013年) [-]	70.8% (2014年) [17%]	71.6% (2015年) [28%]	72.7% (2016年) [43%]	74.3% (2017年) [64%]	①B	当初の目標は73%。 総合戦略2015改訂時に77%に上方修正。

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
47	地方・東京圏の 転出入均衡 (2013年時点で 転入:466,844人 転出:370,320人 転入超過96,524 人)	地方→東京圏 転入6万人減	—	→ 1,732人増加 (2014年) [-3%]	→ 20,407人増加 (2015年) [-34%]	→ 10,946人増加 (2016年) [-18%]	→ 24,159人増加 (2018年) [-40%]	②	
48		東京圏→地方 転出4万人増	—	→ 11,152人減少 (2014年) [-28%]	→ 2,426人減少 (2015年) [-6%]	→ 10,398人減少 (2016年) [-26%]	→ 14,917人減少 (2018年) [-37%]	②	
49		東京圏から地方への 転出入 均衡	—	→ 109,408人 転入超過 (2014年) [-13%]	→ 119,357人 転入超過 (2015年) [-24%]	→ 117,868人 転入超過 (2016年) [-22%]	→ 135,600人 転入超過 (2018年) [-40%]	②	

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
71	安心して結婚・ 妊娠・出産・子育て できる社会を 達成している と考える人の割合	40%以上	19.4% (2013年度) [-]	→ 19.4% (2013年度) [-]	→ 19.4% (2013年度) [-]	→ 42.6% (2017年2月 暫定値) [113%]	→ 40.5% (2018年3月) [102%]	①A	
72	第1子出産前後の 女性の継続就業 率	55%	38% (2010年) [-]	→ 38% (2010年) [-]	→ 53.1% (2015年) [89%]	→ 53.1% (2015年) [89%]	→ 53.1% (2015年) [89%]	①B	
73	結婚希望実績 指標	80%	68% (2010年) [-]	→ 68% (2010年) [-]	→ 68% (2010年) [-]	→ 68% (2015年) [0%]	→ 68% (2015年) [0%]	②	
74	夫婦子ども数予 定実績指標	95%	93% (2010年) [-]	→ 93% (2010年) [-]	→ 93% (2015年) [0%]	→ 93% (2015年) [0%]	→ 93% (2015年) [0%]	②	

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

No.	成果指標	2020年 目標	総合戦略 2014	総合戦略 2015	総合戦略 2016	総合戦略 2017	現在値	進捗	備考
92	立地適正化計画を作成する市町村数	300市町村	—	〇市町村 [0%]	4市 (2016年9月末) [1%]	112都市 (2017年7月末) [37%]	177都市 (2018年8月末) [59%]	①B	当初の目標は150市町村。総合戦略2017改訂時に300市町村に上方修正。
93	都市機能誘導区域内に立地する施設数の割合が維持又は増加している市町村数	評価対象都市の2/3	(未設定)	—	—	—	63都市/100都市 (2018年度) [94%]	①B	
94	居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数	評価対象都市の2/3	(未設定)	—	—	—	44都市/65都市 (2018年度) [100%]	①A	
95	公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	(三大都市圏) 90.8% (地方中枢都市圏) 81.7% (地方都市圏) 41.6%	(未設定)	(三大都市圏) 90.5% (地方中枢都市圏) 78.7% (地方都市圏) 38.6% (2014年度) [-, -, -]	(三大都市圏) 90.6% (地方中枢都市圏) 79.1% (地方都市圏) 38.7% (2015年度) [33%, 13%, 3%]	(三大都市圏) 90.9% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2016年度) [133%, 20%, 10%]	(三大都市圏) 91.1% (地方中枢都市圏) 79.3% (地方都市圏) 38.9% (2017年度) [200%, 20%, 10%]	①B	
96	地域公共交通再編実施計画認定総数	100件	—	—	13件 (2016年9月末) [13%]	21件 (2017年10月末) [21%]	24件 (2018年8月末) [24%]	①B	当初の目標は地域公共交通網形成計画100件。目標を達成したため、総合戦略2016改訂時に新規目標を設定。

基本目標等のKPIの検証を踏まえた今後の方向性について

(1) 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの概況について

- 基本目標1、4については、おおむね目標達成に向けて進捗しているものの、基本目標2、3の基本目標のKPIについては、②に分類されるものがあり、現時点では効果が十分に発現するまでに至っていない。
- このため、基本目標2、3については、その要因の分析と更なる施策の拡充について、引き続き、検討が必要である。

(2) 第2期「総合戦略」におけるKPI検証のあり方について

- 第2期「総合戦略」においても、引き続き、「総合戦略」において設定している基本目標やKPIについて、定期的な検証を行い、外部有識者の意見を踏まえつつ、必要な見直しを行う必要がある。
- その際には、委員から、アウトプット指標が混在している、定性的な指標となっているなどの意見があったことに留意し、適切なKPIの設定に努める必要がある。

国における 第2期の方向性について

※令和元年6月「まち・ひと・しごと創生基本方針2019について」（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局，内閣府地方創生推進事務局）から抜粋

第2期の方向性

第1期(2015年度～2019年度)の枠組

国

2014年12月策定

長期ビジョン

: 2060年に1億人程度の人口を維持する中長期展望を提示

総合戦略

: 第1期の政策目標・施策を策定

地方

全ての都道府県、1,740市区町村において策定済み

地方人口ビジョン

: 各地域の人口動向、将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

地方版総合戦略

: 各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、第1期の政策目標・施策を策定

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、
安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

第2期(2020年度～2024年度)の枠組

第1期での地方創生について、「**継続を力**」にし、
より一層充実・強化

(国のビジョン・総合戦略)

◆年内に改訂(ビジョンについては、大きな変更なし)

(地方のビジョン・総合戦略)

◆国のビジョン・総合戦略を踏まえ、切れ目なく改訂

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

<4つの基本目標>

◆従来の枠組を維持しつつ、必要な強化

・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化

・「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て本部等と連携

◆「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加

◆新たな視点に重点をおいて施策を推進

・新しい時代の流れを力にする(Society5.0等)、人材を育て活かす等

<地方創生版・三本の矢>

◆従来の枠組を維持

◆地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

第2期における新たな視点

第2期(2020年度～2024年度)においては、4つの基本目標に向けた取組を実施するに当たり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する。

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆ 将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ◆ 企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆ Society5.0の実現に向けた技術の活用。
- ◆ SDGsを原動力とした地方創生。
- ◆ 「地方から世界へ」。

(3) 人材を育て活かす

- ◆ 地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

(4) 民間と協働する

- ◆ 地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆ 女性、高齢者、障害者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆ 地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

2020年度における各分野の主要な取組

1. 地方にしごとをつくり安心して働けるようにする、これを支える人材を育て活かす

- ・ 「地域人材支援戦略パッケージ」等による人材の地域展開
- ・ 新たなビジネスモデルの構築等による地域経済の発展
- ・ 「海外から稼ぐ」地方創生
- ・ 地方創生を担う組織との協働
- ・ 高等学校・大学等における人材育成

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

- ・ 地方への企業の本社機能移転の強化
- ・ 企業版ふるさと納税の活用促進による民間資金の地方還流
- ・ 政府関係機関の地方移転
- ・ 「関係人口」の創出・拡大
- ・ 地方公共団体への民間人材派遣
- ・ 地方の暮らしの情報発信の強化

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・ 個々人の希望をかなえる少子化対策
- ・ 女性、高齢者、障害者、外国人等が共生するまちづくり

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ・ 交流を支え、生み出す地域づくり
- ・ マネジメントによる高付加価値化
- ・ Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ・ スポーツ・健康まちづくりの推進

5. 連携施策等

- ・ 地方創生に向けた国家戦略特区制度等の推進
- ・ 東日本大震災の被災地域における地方創生の加速化
- ・ 規制改革、地方分権改革との連携
- ・ 国土強靱化等との連携